

平成29年度事業計画

1 事業方針

当センターは、平成24年5月に公益法人認定法に基づく公益社団法人に移行して以来、6年目の事業年度を迎えることとなりました。

これまで、定款に定めた山梨県及び県内市町村の土木建築行政の補完支援を通じて、豊かで安全な県民生活の実現と活力に満ちた地域社会の形成に寄与することを目的に、各種事業を実施してきました。

近年、社会資本の整備においては、環境対策や社会資本の安全性向上及び効率的な維持管理、インフラ設備の長寿命化への対応や大規模自然災害対策などの課題に直面しています。

こうした中、発注者支援機関として、当センターの事業を円滑且つ効率的に実施できるよう組織を強化し、技術水準向上を図ってまいります。

平成29年度においても積算資料作成業務をはじめ、台帳の更新などの公物管理や公共事業の基礎資料収集などの各種事業を推進し、豊かで安全な県土づくりに寄与していきます。

また、社会資本整備の促進に係る普及啓発活動については、広く県民の皆様を対象に今後も「ひと・もの・まちづくりセミナー」などの事業を積極的に推進していきます。

建築審査等事業については、引き続き顧客の新規開拓や大型施設の確認検査などの受注拡大に努め、より一層適確な審査を行うことにより県民の良好な住まい環境づくりに貢献していきます。

また、本年度は新たに建築物省エネ法の施行に伴う判定機関の登録を行うなど、業務のさらなる拡大を図っていきます。

市町村を対象とした橋梁点検一括発注事業については、点検・診断・修繕などの適切な維持管理や更新ができるよう、引き続き対応していきます。

2 公益目的事業の実施

県内地方自治体等が実施する公共事業の適正かつ円滑な執行事務を補完支援し良質な社会資本整備を促進する

(1) 公共工事の積算及び施工管理など発注関係事務の補完支援業務

地方自治体等が公共工事を行うに当たり、これに携わる技術職員の不足を補うとともに、高度専門的技術、経験、知識を必要とする工事の適切な実施のため当該自治体等の委託に基づき、次に掲げる発注関係事務を補完又は代行し、社会資本の品質確保を支援します。

ア 設計・積算に関する業務

公共工事の発注に際し、適正かつ公平・公正な設計図書（仕様書及び設計書）及び積算書を作成するため、発注者の意図が適切に反映されるよう十分に協議を重ねて進めます。

また、最新の情報等を把握し、ミスのない設計書の作成に努めます。

イ 工事監督及び施工状況確認等の業務

地方自治体等の委託を受け、当該自治体等にとって適正な品質を確保できるよう工事中の監督及び施工状況の確認等の業務を行います。

ウ 総合評価に関する業務

地方自治体等の総合評価落札方式に係る委員会の委員として任命を受け、助言や審査を行います。

エ 地方自治体等の工事検査・工事成績評価業務

地方自治体等の委託を受け、土木及び建築工事の検査評価業務を当該市町村等職員に代わり実施します。

(2) 社会資本に関する台帳の更新など公物管理事務の補完支援業務

社会資本の急速な老朽化がすすむ中で、維持管理などを効率的・効果的に行うため、管理事務の省力化が図られる利便性の高いシステムを提供するとともに、各種施設データの更新・保管管理が適正に行われるよう支援します。

ア 道路台帳等整備業務

県及び市町村が管理する道路台帳や道路施設台帳及び道路情報便覧等を適切に更新していきます。

イ 電子保管管理業務

道路台帳や橋梁・トンネルなどの道路施設台帳等（施設台帳・点検台帳）の電子データを適切に管理すると共に、災害が発生しても消失させることなく、継続的に利用できるようデータの保全に努めます。

ウ 道路統合管理システムの運用管理業務

橋梁・トンネルなどの道路施設データを GIS 上で一元的に管理する「道路統合管理システム」の安定的な運用を支援します。また、システムの利便性の向上を図るため、対象施設の拡充や機能改善を行い、効果的な道路管理ができるよう支援します。

(3) 公共事業の適正かつ円滑な執行を支援する業務

地方自治体等が行う公共工事が企画から工事完成に至るまで適正かつ円滑に執行され、良質な社会資本が形成されるよう、地方自治体等及びその職員に対し様々な支援を行います。

ア 公共事業の基礎資料収集

県からの委託を受け、効果的な交通安全対策を講ずるために必要なデータを

県内各警察署の資料から収集・整理を行う交通事故調査を実施します。

また、賃金実態を適切に反映した公共工事の設計労務単価を設定するために必要な就労状況や賃金台帳等について、工事受注者から提出された調査票をもとに照合・確認などを行う公共工事労務費調査を実施します。

イ 自治体職員の技術力向上

県や市町村研修所と連携し、社会資本整備に携わる職員を対象に、橋梁点検・診断・補修研修や建築実務者研修などを開催し、技術力向上のための研修・講習等を実施します。

また、全国建設研修センター等が行う派遣研修に参加する市町村に対し、経費の一部を助成します。

ウ 社会資本整備に係る普及啓発及び助成等

県や市町村等が開催する講習会、シンポジウム、見学会等のイベントや広報活動を支援するとともに、社会資本整備の意義・重要性を広く一般県民への普及啓発事業に取り組みます。

エ 各種システムの市町村等への提供・助言

山梨県土木工事積算システムを市町村等で利用できるよう、県から交付を受け市町村等へ提供し、システムの利用上の助言や保守を行うことによりシステムの活用を支援します。

また、市町村工事成績評定システムを、市町村等に廉価で提供します。

オ 災害時における支援

大規模な災害発生時に地方自治体等の要請に基づき、職員及び「災害復旧アシストエンジニア」を派遣し、災害復旧事務を支援します。また、被災調査や災害復旧業務を技術的見地から助言・指導できるよう講習会等を通じて災害復旧技術の維持・向上に努めます。

また、全国建設技術センター等協議会の要請に基づき、災害復旧業務に協力して行きます。

カ その他業務

公共工事により発生する建設発生土を有効利用するために一時的に保管するストックヤードの管理や、県指定の残土処理場の監視業務を行い、公共工事の適正な執行を支援します。

3 収益事業の実施

(1) 住宅等建築の支援

適確な審査により安全で快適なまちづくりを促進する業務を行います。

ア 建築確認検査業務

指定建築確認検査機関として、建築物の敷地、構造、設備及び用途についての審査や工事完了検査などを親切・丁寧をモットーに迅速かつ適確に行います。

イ 住宅関係法令等に基づく業務

各種登録機関及び指定機関として、適確な審査により、高品質で長寿命な住宅等の建築物の供給を促進します。

また、建築主や設計者等の期待に応えスピーディーな審査を心がけ、より一層のサービスの向上に努めます。

- ① 住宅金融支援機構適合証明（フラット35の建築適合判定）
- ② 住宅瑕疵担保責任保険の現場検査等
- ③ 「住宅性能表示制度」による住宅性能評価に関する技術審査
- ④ 長期優良住宅の計画認定に関する技術審査
- ⑤ 都市の低炭素化建築の計画認定に関する技術審査
- ⑥ 「すまい給付金」の申請受付窓口業務
- ⑦ 建築物省エネルギー性能表示制度に伴う評価業務
- ⑧ 建築物エネルギー消費性能適合性判定業務

(2) 市町村道路ストックの維持・管理支援業務

橋梁を始めとした道路ストックの維持・管理・補修などのメンテナンスが適切に行われるよう点検・診断・データ入力等を行う業務

県内市町村が管理する橋梁について、5年に1回の定期点検が義務づけられています。市町村事務の負担軽減を図るため、当センターが地域毎にまとめて発注し、点検する橋梁点検一括発注業務を引き続き行います。これにより、市町村が点検業務をより廉価に行えるとともに、適切で統一的な考え方による診断データを順次蓄積することができます。

今後も、このデータを活用して多くの市町村が橋梁の補修・更新などの対策を適時適切に講じることによって、県民がより安全に整備された社会資本を利用することができるよう、この業務の範囲をさらに拡大していきます。

収支予算書(損益方式)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	1,200	1,200	0
基本財産受取利息	1,200	1,200	0
②特定資産運用益	2,843,800	2,632,000	211,800
特定資産受取利息	2,843,800	2,632,000	211,800
③受取会費	39,000	39,000	0
正会員受取会費	39,000	39,000	0
④事業収益	843,421,000	795,324,000	48,097,000
発注関係事業	392,051,000	394,512,000	△ 2,461,000
積算業務	368,888,000	373,112,000	△ 4,224,000
現場技術業務	22,170,000	20,000,000	2,170,000
工事検査業務	993,000	1,400,000	△ 407,000
公物管理事業	70,530,000	68,540,000	1,990,000
道路台帳整備業務	41,600,000	41,000,000	600,000
道路ASPシステム業務	360,000	1,770,000	△ 1,410,000
道路施設データ作成業務	5,600,000	0	5,600,000
道路占用入力補助業務	19,800,000	19,870,000	△ 70,000
市町村道等道路ストック管理支援業務	3,170,000	5,900,000	△ 2,730,000
公共事業支援事業	85,460,000	83,890,000	1,570,000
交通事故データ分析収集業務	17,000,000	17,280,000	△ 280,000
公共事業基礎資料収集業務	5,700,000	4,540,000	1,160,000
図書等販売業務	400,000	400,000	0
土木積算システム等支援業務	34,600,000	40,430,000	△ 5,830,000
工事成績評定システム支援業務	580,000	340,000	240,000
建設発生土管理業務	7,180,000	5,500,000	1,680,000
技術者派遣業務	11,700,000	10,200,000	1,500,000
要領等作成支援業務	4,000,000	4,160,000	△ 160,000
その他業務	4,300,000	1,040,000	3,260,000
建築関連事業	97,380,000	93,305,000	4,075,000
確認検査業務	77,000,000	73,900,000	3,100,000
適合証明業務	10,200,000	9,000,000	1,200,000
住宅性能評価業務	3,000,000	1,500,000	1,500,000
長期優良住宅審査業務	2,500,000	2,100,000	400,000
すまい給付金業務	150,000	200,000	△ 50,000
瑕疵担保履行保険業務	3,000,000	3,400,000	△ 400,000
その他業務	1,530,000	3,205,000	△ 1,675,000
橋梁点検一括発注事業収益	198,000,000	155,077,000	42,923,000
橋梁点検一括発注業務	198,000,000	155,077,000	42,923,000
⑤受取負担金	770,000	4,620,000	△ 3,850,000
全技協受取負担金	770,000	4,620,000	△ 3,850,000
⑥雑収益	2,362,000	2,362,000	0
受取利息	2,046,000	2,046,000	0
雑収益	316,000	316,000	0
経常収益計	849,437,000	804,978,200	44,458,800

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
(2) 経常費用			
事業費	843,813,100	794,797,950	49,015,150
役員報酬	27,374,000	20,023,000	7,351,000
給料手当	312,236,000	313,050,700	△ 814,700
臨時雇賃金	23,019,000	26,326,000	△ 3,307,000
退職給付費用	35,104,000	32,806,000	2,298,000
法定福利費	53,832,000	50,239,000	3,593,000
福利厚生費	12,603,000	11,867,500	735,500
会議費	373,000	664,500	△ 291,500
教育訓練費	2,258,000	3,385,000	△ 1,127,000
旅費交通費	3,471,000	5,856,000	△ 2,385,000
通信運搬費	7,664,000	7,898,500	△ 234,500
交際費	204,000	333,000	△ 129,000
減価償却費	21,418,000	25,905,000	△ 4,487,000
消耗什器備品費	4,815,000	10,232,000	△ 5,417,000
消耗品費	3,783,000	4,534,000	△ 751,000
車両費	2,160,000	2,683,100	△ 523,100
保守修繕費	17,620,000	18,465,000	△ 845,000
印刷製本費	6,292,000	6,410,000	△ 118,000
光熱水料費	3,440,000	3,413,050	26,950
賃借料	39,907,000	41,274,900	△ 1,367,900
地代家賃	4,281,000	4,193,000	88,000
広告宣伝費	562,000	786,100	△ 224,100
保険料	1,181,000	806,000	375,000
諸謝金	310,000	548,000	△ 238,000
租税公課	38,039,400	35,766,400	2,273,000
支払負担金	704,000	624,000	80,000
諸会費	980,600	918,100	62,500
支払助成金	200,000	200,000	0
委託費	215,766,000	161,450,000	54,316,000
手数料	1,769,000	1,841,500	△ 72,500
新聞図書費	2,380,000	2,218,600	161,400
雑費	67,100	80,000	△ 12,900
未成経費期首残高	6,522,000	6,000,000	522,000
未成経費期末残高	△ 6,522,000	△ 6,000,000	△ 522,000
管理費	4,863,800	16,398,900	△ 11,535,100
役員報酬	1,852,000	3,700,000	△ 1,848,000
給料手当	1,280,000	6,650,000	△ 5,370,000
退職給付費用	262,000	1,240,000	△ 978,000
法定福利費	321,000	1,515,000	△ 1,194,000
福利厚生費	62,500	280,000	△ 217,500
会議費	42,000	150,000	△ 108,000
教育訓練費	4,000	62,000	△ 58,000

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
旅費交通費	309,000	689,000	△ 380,000
通信運搬費	21,500	192,000	△ 170,500
交際費	181,500	181,000	500
減価償却費	133,000	257,000	△ 124,000
消耗什器備品費	46,000	119,000	△ 73,000
消耗品費	18,000	134,000	△ 116,000
車両費	11,500	60,000	△ 48,500
保守修繕費	26,000	75,000	△ 49,000
印刷製本費	31,000	150,000	△ 119,000
光熱水料費	19,000	89,000	△ 70,000
賃借料	85,000	304,000	△ 219,000
地代家賃	22,000	109,000	△ 87,000
広告宣伝費	1,500	16,000	△ 14,500
保険料	3,000	6,000	△ 3,000
租税公課	15,600	81,100	△ 65,500
諸会費	4,200	14,400	△ 10,200
支払寄付金	60,000	80,000	△ 20,000
委託費	13,500	89,000	△ 75,500
手数料	18,000	18,000	0
新聞図書費	21,000	138,400	△ 117,400
経常費用計	848,676,900	811,196,850	37,480,050
当期経常増減額	760,100	△ 6,218,650	6,978,750
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外収益計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	760,100	△ 6,218,650	6,978,750
法人税住民税等			
法人税住民税等	546,513	0	546,513
当期一般正味財産増減額	213,587	△ 6,218,650	6,432,237
一般正味財産期首残高	1,025,642,812	1,031,861,462	△ 6,218,650
一般正味財産期末残高	1,025,856,399	1,025,642,812	213,587
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,025,856,399	1,025,642,812	213,587

※一般正味財産期首残高は予算値一般正味財産期末残高を代用

収支予算書(損益方式)内訳書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業会計		法人会計	合 計
	土木行政事務補完事業	建築審査等事業	橋梁点検一括発注事業	小計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①基本財産運用益	1,200					1,200
基本財産受取利息	1,200					1,200
②特定資産運用益	1,727,000	4,000	500	4,500	1,112,300	2,843,800
特定資産受取利息	1,727,000	4,000	500	4,500	1,112,300	2,843,800
③受取会費	19,500				19,500	39,000
正会員受取会費	19,500				19,500	39,000
④事業収益	548,041,000	97,380,000	198,000,000	295,380,000		843,421,000
発注関係事業収益	392,051,000					392,051,000
積算業務	368,888,000					368,888,000
現場技術業務	22,170,000					22,170,000
工事検査業務	993,000					993,000
公物管理事業	70,530,000					70,530,000
道路台帳整備業務	41,600,000					41,600,000
道路ASP開発業務	360,000					360,000
道路施設データ作成業務	5,600,000					5,600,000
道路占用入力補助業務	19,800,000					19,800,000
市町村道等道路ストック管理支援業務	3,170,000					3,170,000
公共事業支援事業	85,460,000					85,460,000
交通事故データ分析収集業務	17,000,000					17,000,000
公共事業基礎資料収集業務	5,700,000					5,700,000
図書等販売業務	400,000					400,000
土木積算システム等支援業務	34,600,000					34,600,000
工事成績評価システム支援業務	580,000					580,000
建設発生土管理業務	7,180,000					7,180,000
技術者派遣業務	11,700,000					11,700,000
要領等作成支援業務	4,000,000					4,000,000
市町村開発申請照査等	4,300,000					4,300,000
建築関連業務収益		97,380,000		97,380,000		97,380,000
確認検査業務		77,000,000		77,000,000		77,000,000
適合証明業務		10,200,000		10,200,000		10,200,000
住宅性能評価業務		3,000,000		3,000,000		3,000,000
長期優良住宅審査業務		2,500,000		2,500,000		2,500,000
すまい給付金業務		150,000		150,000		150,000
瑕疵担保履行保険業務		3,000,000		3,000,000		3,000,000
省エネ適合性判定他		1,530,000		1,530,000		1,530,000
橋梁点検一括発注業務収益			198,000,000	198,000,000		198,000,000
橋梁点検一括発注業務			198,000,000	198,000,000		198,000,000
⑤受取負担金					770,000	770,000
全技協受取負担金					770,000	770,000
⑥雑収益	195,000	94,000	7,000	101,000	2,066,000	2,362,000
受取利息	15,000	4,000	2,000	6,000	2,025,000	2,046,000
雑収益	180,000	90,000	5,000	95,000	41,000	316,000
経常収益計	549,983,700	97,478,000	198,007,500	295,485,500	3,967,800	849,437,000

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計			法人会計	合 計
	土木行政事務補完事業	建築審査等事業	橋梁点検一括発注事業	小計		
(2) 經常費用						
①事業費	549,983,700	96,761,000	197,068,400	293,829,400		843,813,100
役員報酬	25,932,000	1,152,000	290,000	1,442,000		27,374,000
給料手当	245,680,000	62,356,000	4,200,000	66,556,000		312,236,000
臨時雇賃金	23,019,000					23,019,000
退職給付費用	29,168,000	5,433,000	503,000	5,936,000		35,104,000
法定福利費	43,020,000	10,430,000	382,000	10,812,000		53,832,000
福利厚生費	10,292,000	2,123,000	188,000	2,311,000		12,603,000
会議費	320,000	47,000	6,000	53,000		373,000
教育訓練費	1,750,000	501,000	7,000	508,000		2,258,000
旅費交通費	2,897,000	548,000	26,000	574,000		3,471,000
通信運搬費	6,177,000	1,431,000	56,000	1,487,000		7,664,000
交際費	180,000	21,000	3,000	24,000		204,000
減価償却費	18,710,000	2,487,000	221,000	2,708,000		21,418,000
消耗什器備品費	4,072,000	688,000	55,000	743,000		4,815,000
消耗品費	3,220,000	510,000	53,000	563,000		3,783,000
車両費	1,810,000	317,000	33,000	350,000		2,160,000
保守修繕費	16,110,000	1,460,000	50,000	1,510,000		17,620,000
印刷製本費	5,330,000	870,000	92,000	962,000		6,292,000
光熱水料費	2,890,000	497,000	53,000	550,000		3,440,000
賃借料	39,415,000	445,000	47,000	492,000		39,907,000
地代家賃	3,600,000	616,000	65,000	681,000		4,281,000
広告宣伝費	490,000	68,000	4,000	72,000		562,000
保険料	505,000	577,000	99,000	676,000		1,181,000
諸謝金	310,000					310,000
租税公課	35,170,600	1,860,200	1,008,600	2,868,800		38,039,400
支払負担金	439,000	265,000		265,000		704,000
諸会費	649,000	324,800	6,800	331,600		980,600
支払助成金	200,000					200,000
委託費	25,861,000	366,000	189,539,000	189,905,000		215,766,000
手数料	960,000	760,000	49,000	809,000		1,769,000
新聞図書費	1,740,000	608,000	32,000	640,000		2,380,000
雑費	67,100					67,100
未成経費期首残高	6,522,000					6,522,000
未成経費期末残高	△ 6,522,000					△ 6,522,000
②管理費					4,863,800	4,863,800
役員報酬					1,852,000	1,852,000
給料手当					1,280,000	1,280,000
退職給付費用					262,000	262,000
法定福利費					321,000	321,000
福利厚生費					62,500	62,500
会議費					42,000	42,000
教育訓練費					4,000	4,000
旅費交通費					309,000	309,000
通信運搬費					21,500	21,500
交際費					181,500	181,500
減価償却費					133,000	133,000
消耗什器備品費					46,000	46,000

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計			法人会計	合 計
	土木行政事務補完事業	建築審査等事業	橋梁点検一括発注事業	小計		
消耗品費					18,000	18,000
車両費					11,500	11,500
保守修繕費					26,000	26,000
印刷製本費					31,000	31,000
光熱水料費					19,000	19,000
賃借料					85,000	85,000
地代家賃					22,000	22,000
広告宣伝費					1,500	1,500
保険料					3,000	3,000
租税公課					15,600	15,600
諸会費					4,200	4,200
支払寄付金					60,000	60,000
委託費					13,500	13,500
手数料					18,000	18,000
新聞図書費					21,000	21,000
経常費用計	549,983,700	96,761,000	197,068,400	293,829,400	4,863,800	848,676,900
当期経常増減額	0	717,000	939,100	1,656,100	△ 896,000	760,100
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	717,000	939,100	1,656,100	△ 896,000	760,100
法人税住民税等						
法人税住民税等		236,610	309,903	546,513		546,513
当期一般正味財産増減額	0	480,390	629,197	1,109,587	△ 896,000	213,587
一般正味財産期首残高	546,657,400	43,055,413	1,399,750	44,455,163	434,530,249	1,025,642,812
一般正味財産期末残高	546,657,400	43,535,803	2,028,947	45,564,750	433,634,249	1,025,856,399
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	546,657,400	43,535,803	2,028,947	45,564,750	433,634,249	1,025,856,399

第2号報告 資金調達及び設備投資の見込みの件

平成29年度の資金調達及び設備投資の見込みは、次のとおりである。

1 資金調達の見込み

なし

2 設備投資の見込み

	設備投資の内容	支出予定額	資金調達方法	会計区分
1	ソフトウェア 「道路管理統合ASPシステム{環境構築}」	2,500,000円	自己資金	公益目的事業会計
2	ソフトウェア 「道路交差点マップ支援システム」	800,000円	〃	〃
3	ソフトウェア 「道路規制マップシステム」	800,000円	〃	〃
4	ソフトウェア 「確認検査受付システム」	6,132,000円	〃	収益1事業会計
5	什器備品 「確認検査受付システム導入に伴うサーバー等」	1,590,000円	〃	〃
	合計	11,822,000円		

